

令和 8年度予算の編成について

1 基本的な考え方

令和 8年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築などにより固定資産税がそれぞれ増収となることなどから、令和 7年度当初予算を上回る見込みである。

一方、歳出においては、賃金や物価の上昇による影響に加え、扶助費や公債費などの義務的な経費の伸びが引き続き避けられず、また大規模な施設整備が重なるなど投資的経費は引き続き高い水準にある。加えて、アジア・アジアパラ競技大会の開催を迎え、大きな財政負担が生じるなど、極めて厳しい財政状況にある。

こうした中にあっても、「名古屋市総合計画 2028」における「5つの都市像」の実現に向けた取り組みを推進し、施策を体系的にすすめていく必要がある。

そのため、人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しなど各事業をあらゆる角度から十分精査するほか、より一層の歳入確保に取り組むなど、徹底的に行財政改革を進め、財源を確保する必要がある。なお、この厳しい財政状況は令和 9年度以降も続くと想定されるため、中長期的な改革にも取り組んでいかなければならない。

行財政改革の取り組みにあたっては、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスの確保・向上を図るという考え方で臨むこととする。

また、世代間の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努めることとする。

2 中期的な収支見通しと充当する一般財源の考え方

令和 8年度から令和11年度までの収支見通しにおいて 485億円から 922億円の収支不足が見込まれ、令和 8年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組む施策等のために一定額の財源を見込むとともに、その他の経費については以下のとおり一旦積算したうえで、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととする。(別紙 1、 2、 3参照)

- (1) 経常的な経費、経常化している政策経費に充当する一般財源については、事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、一定の圧縮を行い積算する。
- (2) 法定事業・債務負担行為等経費に充当する一般財源については、所要見込全額とする。
- (3) 臨時・政策経費に充当する一般財源については、70億円を見込むものとする。

3 国の制度変更への適切な対応

国の制度変更に伴う本市への影響について、各局においては情報収集と影響に対する適切な対応に努めることとする。併せて、国の経済対策等の動向に留意すること。また、県の動向についても同様に注視すること。

4 予算の重点化について

本市は人口減少という大きな転換期を迎えようとしているが、その中でも日本の成長エンジンとして、アジア・アジアパラ競技大会の開催なども契機としながら、持続的に成長・発展していく必要がある。

さらに、暮らし・働き方・価値観の変化、多様性（ダイバーシティ）の尊重、デジタル化や脱炭素化に向けた世界的な動きの加速など、多様化・複雑化する

諸課題への対応が求められている。

こうした状況を踏まえ、令和 8年度の予算においては、「名古屋市総合計画 2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向けた取り組みをすすめるとともに、少子化への対応をはじめとした「重点戦略」を推進する取り組みについては、優先的に対応することとする。

さらに、「成長の原動力」の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を戦略的に行うこととする。

こうした取り組みにあたっては、都市の総合的な魅力や価値の向上の観点を積極的に取り入れて検討することとする。

重点戦略

- (1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します
- (2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します
- (3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます
- (4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します
- (5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくれます

成長の原動力

- ① アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成とリニア時代を見据えた投資
- ② 最先端のデジタル都市の実現に向けた投資
- ③ 新たなエネルギーによる産業活性化に向けた投資
- ④ 未来を支える人材を育む「人」への投資

収支見通し（一般会計）

（別紙 1）

（1）一般会計収支見通し

（単位：億円）

区 分		令和7年度 予算	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳入	市 税	6,674	6,884	7,002	7,128	7,250
	減 税 前	6,776	6,991	7,111	7,239	7,363
	減 税 額	△ 102	△ 107	△ 109	△ 111	△ 113
	市 債	2,166	1,645	1,192	1,066	907
	そ の 他	7,332	7,039	6,949	7,103	7,157
	うち 地 方 交 付 税	(12)	(12)	(12)	(12)	(12)
	計	16,172	15,568	15,143	15,297	15,314
歳出	人 件 費	2,867	3,028	2,966	3,051	2,980
	扶 助 費	4,559	4,753	4,933	5,107	5,287
	公 債 費	1,374	1,385	1,448	1,474	1,470
	投 資 的 経 費	2,169	2,155	1,671	1,576	1,283
	そ の 他	4,720	4,680	4,725	4,717	4,779
	アジア・アジア パラ競技大会 関 係 経 費	483	489	—	—	—
	計	16,172	16,490	15,743	15,925	15,799
差 引 収 支		—	△ 922	△ 600	△ 628	△ 485

収支不足への取り組み

(別紙 2)

(単位：億円)

区 分		令和7年度 予算	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
行財政改革の取り組み		124	156	292	365	402
	経常分	79	146	292	365	402
	臨時分等	45	10	—	—	—
	歳出の削減	87	156	292	365	402
	内部管理事務等の見直し	84				
	うち臨時分等	(8)				
	事務事業の見直し	2				
	うち臨時分等	(2)				
	外郭団体に関する見直し	1				
	うち臨時分等	(1)				
	歳入の確保	37				
	うち臨時分等	(34)				
	人件費関係分	—				
	定員の見直し等	—				
調整債（国税化資金手当債） の発行		262	300	310	310	130
基金の活用		286	13	—	—	—
公債償還基金からの借入れ 及び返還		—	453	△ 2	△ 47	△ 47
合 計		672	922	600	628	485

(注) 公債償還基金からの借入れは、令和8年度歳出のアジア・アジアパラ競技大会関係経費を対象とし、1年据置後10年均等で返還を見込む。

一般会計市債現在高年度末 見込み	18,408	19,379	19,815	20,156	20,095
---------------------	--------	--------	--------	--------	--------

令和 8 年度予算一般財源について (別紙 3)

以下の経費区分により、一般財源を充当

- ①経常的な経費
 - ②経常化している政策経費
 - ③法定事業・債務負担行為歳出化事業等経費 → 所要見込額を積算
 - ④臨時・政策経費 → 70億円
- } 事務事業の積極的なシフト、見直しを促すため、圧縮して積算

- ①経常的な経費
- ②経常化している政策経費
- ③法定事業・債務負担行為歳出化事業等経費
- ④臨時・政策経費

特定財源(国庫補助金など)	特定財源(国庫補助金など)	特定財源
一般財源(市税収入など) 3,577億円 ↓ 圧縮 3,431億円	一般財源(市税収入など) 5,570億円	
行財政改革の取り組み 146億円		

①～③一般財源 計 9,001億円 (令和 7 年度収支見通し 8,215億円)

経費圧縮の考え方

- ・ 人件費…計画的な定員管理等
- ・ 扶助費…圧縮なし (令和 7 年度 圧縮なし)
- ・ その他…△20% (令和 7 年度 △10%)

財政調整基金について

当初予算での活用は想定せず、決算剰余金の編入や年度途中の市税収入の増などの機会を捉え、平成22年 9 月に策定した財政規律「積立額100億円を目指す」を念頭に、財政調整基金の積立てに努める。